

調査結果の概要(速報)

1 福岡県の事業所数及び従業者数の概況

平成13年に比べ事業所数は7.1%減少、従業者数は0.3%減少

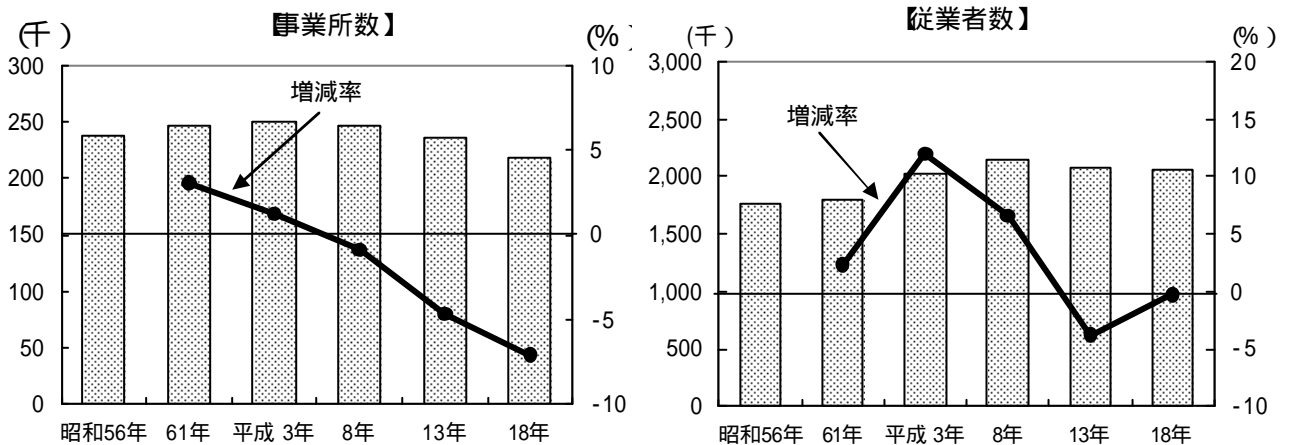
平成18年10月1日現在の本県の民営事業所数は、約21万9千事業所で平成13年に比べ、約1万7千事業所(7.1%)減少している。

従業者数は約206万6千人で平成13年の約207万2千人に比べ約7千人(0.3%)減少している。

表1 事業所数及び従業者数の推移(昭和56年～平成18年)

調査年月日	事業所数(民営)				従業者数(民営)			
	実数	増減数	増減率	年率	実数	増減数	増減率	年率
昭和56年 1981. 7. 1	238,951	-	-	-	1,764,959	-	-	-
61年 1986. 7. 1	246,314	7,363	3.1	0.6	1,805,081	40,122	2.3	0.5
平成 3年 1991. 7. 1	249,621	3,307	1.3	0.3	2,022,339	217,258	12.0	2.4
8年 1994. 4. 20	247,462	-2,159	-0.9	-0.2	2,155,306	132,967	6.6	1.3
13年 2001. 10. 1	235,914	-11,548	-4.7	-0.9	2,072,425	-82,881	-3.8	-0.8
18年 2006. 10. 1	219,250	-16,664	-7.1	-1.4	2,065,704	-6,721	-0.3	-0.1

図1 事業所数及び従業者数の推移(昭和56年～平成18年)



2 全国の状況

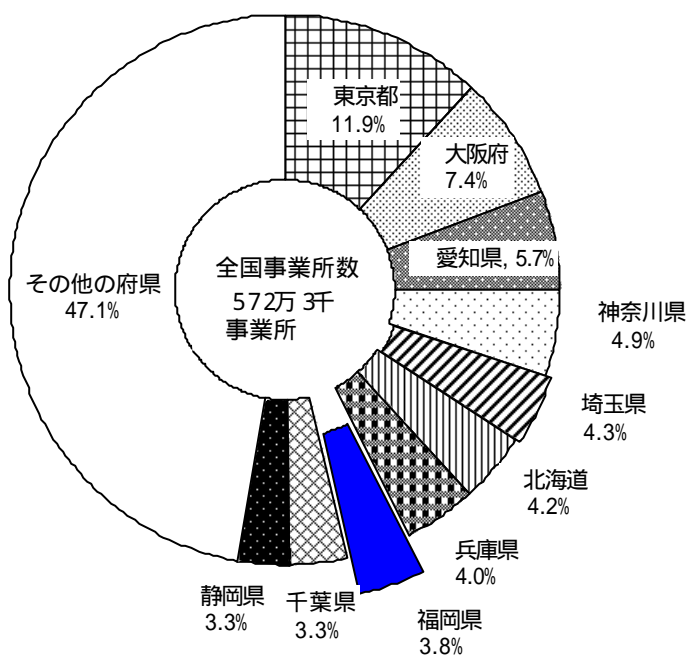
(1)事業所数

都道府県別の事業所数をみると、福岡県は全国 8位となっている。

表2 上位 10都道府県の事業所数 (平成 13, 18年)

都道府県	平成13年			平成18年			増減数	増減率
	実数	順位	構成比(%)	実数	順位	構成比(%)		
全国計	6,138,180	-	100.0	5,722,615	-	100.0	-415,565	-6.8
東京都	711,021	1	11.7	678,777	1	11.9	-32,244	-4.5
大阪府	475,776	2	7.2	421,353	2	7.4	-54,423	-11.4
愛知県	352,309	3	5.7	328,229	3	5.7	-24,080	-6.8
神奈川県	302,217	4	4.9	282,405	4	4.9	-19,812	-6.6
埼玉県	259,792	5	4.3	248,341	5	4.3	-11,451	-4.4
北海道	256,082	6	4.3	239,149	6	4.2	-16,933	-6.6
兵庫県	243,951	7	4.0	231,719	7	4.0	-12,232	-5.0
福岡県	235,914	8	3.8	219,250	8	3.8	-16,664	-7.1
静岡県	203,033	9	3.2	187,128	10	3.3	-16,243	-7.8
千葉県	200,094	10	3.3	188,366	9	3.3	-11,728	-5.9

図 2 上位 10 都道府県の事業所数の全国に占める割合



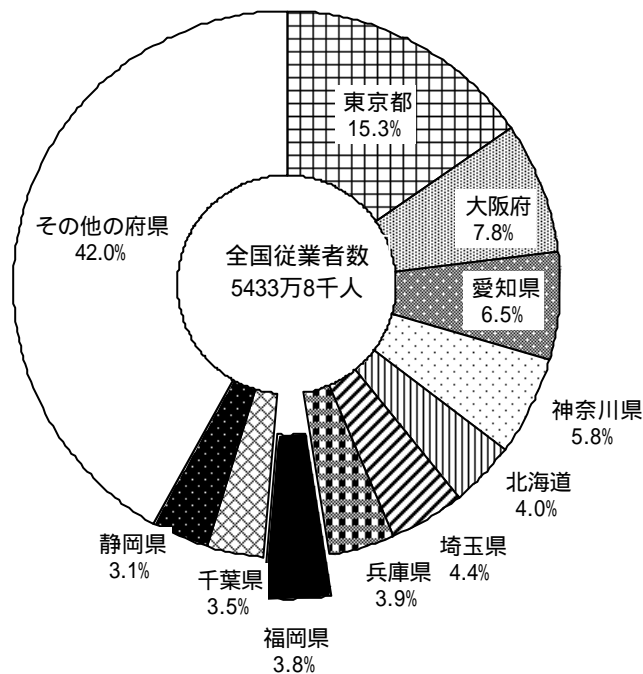
(2) 従業者数

都道府県別にみると、福岡県の従業者数は全国 8 位となっている。

表3 上位 10 都道府県の従業者数 (平成 13, 18 年)

都道府県	平成13年			平成18年			増減数	増減率
	実数	順位	構成比(%)	実数	順位	構成比(%)		
全国	54,912,168	-	100.0	54,338,425	-	100.0	-573,743	-1.0
東京都	8,056,683	1	14.7	8,295,984	1	15.3	239,301	3.0
大阪府	4,476,637	2	8.2	4,218,920	2	7.8	-257,717	-5.8
愛知県	3,444,653	3	6.3	3,555,065	3	6.5	110,412	3.2
神奈川県	3,118,228	4	5.7	3,125,354	4	5.8	7,126	0.2
北海道	2,267,344	5	4.1	2,154,183	6	4.0	-113,161	-5.0
埼玉県	2,360,904	6	4.3	2,393,785	5	4.4	32,881	1.4
兵庫県	2,125,040	7	3.9	2,110,868	7	3.9	-14,172	-0.7
福岡県	2,072,425	8	3.8	2,065,704	8	3.8	-6,721	-0.3
千葉県	1,934,619	9	3.5	1,878,537	9	3.5	-56,082	-2.9
静岡県	1,748,885	10	3.2	1,706,828	10	3.1	-42,057	-7.8

図3 上位 10 都道府県の従業者数の全国に占める割合



3 産業別の概況

(1)産業大分類別

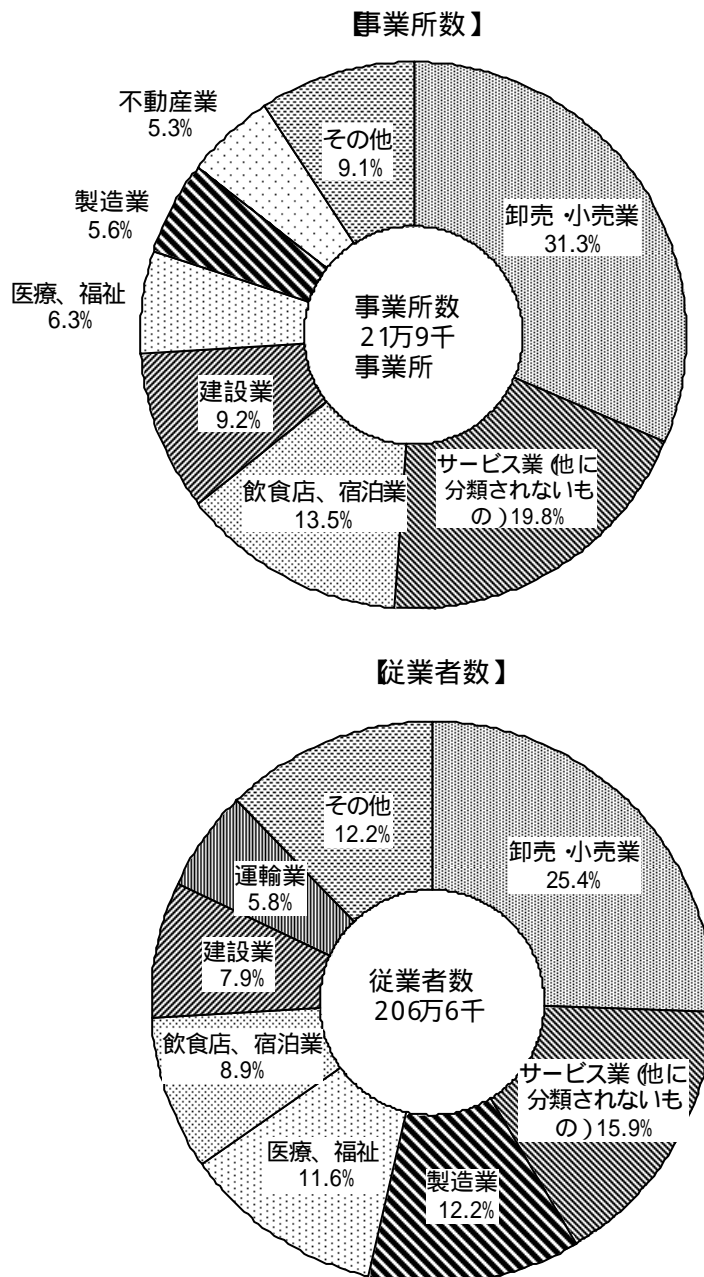
ア 構成比

「卸売・小売業」が事業所数、従業者数ともに全産業に占める割合が最も高い

産業大分類別に事業所数をみると「卸売・小売業」が68,548事業所で全産業の31.3%と最も高く、「サービス業(他に分類されないもの)」が43,417事業所で19.8%となっており、以下「飲食店、宿泊業」が29,609事業所で13.5%、「建設業」が20,146事業所で9.2%、「製造業」が12,251事業所で5.6%と続いている。

従業者数をみると「卸売・小売業」が525,675人で全産業の25.4%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が329,213人で15.9%となっており、以下「製造業」が252,333人で12.2%、「医療・福祉」が239,940人で11.6%、「飲食店、宿泊業」が184,812人で8.9%と続いている。

図4 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



イ 平成13年調査との比較

「医療・福祉」が事業所数、従業者数ともに大幅に増加

産業大分類別に事業所数を平成13年と比べると、「医療・福祉」が2,167事業所増(18.7%増)、次いで「複合サービス業」が536事業所増(46.9%増)となっている。これに対し、「卸売・小売業」が7,839事業所減(10.3%減)、「飲食店、宿泊業」が3,136事業所減(9.6%減)となっている。

従業者数をみると、「医療・福祉」が53,069人増(28.4%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」が29,094人増(9.7%増)となっている。これに対し、「卸売・小売業」が39,180人減(6.9%減)、「建設業」が32,173人減(16.5%減)、「製造業」が27,485人減(9.8%減)となっている。

4表 産業大分類別民営事業所数及び従業者数(平成13年,平成18年)

産業分類		平成13年		平成18年		増減数	増減率 (%)
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
事業所数	全産業	235,914	100	219,250	100	-16,664	-7.1
	農業	346	0.1	374	0.2	28	8.1
	林業	13	0.0	14	0.0	1	7.7
	漁業	15	0.0	12	0.0	-3	-20.0
	鉱業	71	0.0	63	0.0	-8	-11.3
	建設業	22,486	9.5	20,146	9.2	-2,340	-10.4
	製造業	14,638	6.2	12,251	5.6	-2,387	-16.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	153	0.1	142	0.1	-11	-7.2
	情報通信業	2,420	1.0	2,339	1.1	-81	-3.3
	運輸業	5,869	2.5	5,447	2.5	-422	-7.2
	卸売・小売業	76,387	32.4	68,548	31.3	-7,839	-10.3
	金融・保険業	4,398	1.9	3,703	1.7	-695	-15.8
	不動産業	12,678	5.4	11,554	5.3	-1,124	-8.9
	飲食店、宿泊業	32,745	13.9	29,609	13.5	-3,136	-9.6
	医療・福祉	11,610	4.9	13,777	6.3	2,167	18.7
教育・学習支援業	6,426	2.7	6,175	2.8	-251	-3.9	
複合サービス業 ¹	1,143	0.5	1,679	0.8	536	46.9	
サービス業(他に分類されないもの)	44,516	18.9	43,417	19.8	-1,099	-2.5	
従業者数	全産業	2,072,425	100	2,065,704	100	-6,721	-0.3
	農業	4,753	0.2	4,483	0.2	-270	-5.7
	林業	210	0.0	147	0.0	-63	-30.0
	漁業	328	0.0	247	0.0	-81	-24.7
	鉱業	955	0.0	740	0.0	-215	-22.5
	建設業	195,108	9.4	162,935	7.9	-32,173	-16.5
	製造業	279,818	13.5	252,333	12.2	-27,485	-9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,051	0.4	8,789	0.4	-262	-2.9
	情報通信業	46,183	2.2	59,009	2.9	12,826	27.8
	運輸業	124,260	6.0	119,090	5.8	-5,170	-4.2
	卸売・小売業	564,855	27.3	525,675	25.4	-39,180	-6.9
	金融・保険業	63,787	3.1	54,958	2.7	-8,829	-13.8
	不動産業	37,736	1.8	38,321	1.9	585	1.6
	飲食店、宿泊業	194,948	9.4	184,812	8.9	-10,136	-5.2
	医療・福祉	186,871	9.0	239,940	11.6	53,069	28.4
教育・学習支援業	51,616	2.5	62,532	3.0	10,916	21.1	
複合サービス業 ¹	11,827	0.6	22,480	1.1	10,653	90.1	
サービス業(他に分類されないもの)	300,119	14.5	329,213	15.9	29,094	9.7	

1 複合サービス業の大幅な増加は、郵便局が公社化のため民営事業所対象となったことによるもの。

(2) 産業中分類別

社会保険・社会福祉・介護事業、医療業が事業所数、従業者数ともに増加

事業所数を産業中分類別に平成13年と比べると、社会保険・社会福祉・介護事業が1,536事業所増(75.1%増)と最も増加しており、次いで医療業が637事業所増(6.7%増)となっている。これに対し、飲食料品小売業が3,545事業所減(15.8%減)、遊興飲食店が2,093事業所減(12.9%減)となっている。

従業者数をみると、社会保険・社会福祉・介護事業が33,168人増(69.4%)と最も増加しており、労働者派遣業などの「その他のサービス業」が32,339人増(39.8%増)、次いで、医療業が19,710人増(14.3%増)となっている。これに対し、総合工事業が21,419人減(22.2%減)、飲食料品小売業が8,351人減(5.5%減)となっている。

表5 増減数上位10位の産業中分類別事業所数及び従業者数(平成13年,18年)

産業中分類		H13	H18	増減	増減率	
事業所	増加した産業	社会保険・社会福祉・介護事業	2,046	3,582	1,536	75.1
		郵便局(別掲を除く)	111	802	691	622.5
		医療業	9,505	10,142	637	6.7
		その他の事業サービス業	2,888	3,515	627	21.7
		情報サービス業	1,145	1,256	111	9.7
		インターネット附随サービス業	22	118	96	436.4
		廃棄物処理業	584	655	71	12.2
		学校教育	795	865	70	8.8
		学術・開発研究機関	60	101	41	68.3
	各種商品小売業	259	295	36	13.9	
	減少した産業	飲食料品小売業	22,494	18,949	-3,545	-15.8
		遊興飲食店	16,252	14,159	-2,093	-12.9
		その他の小売業	18,687	16,991	-1,696	-9.1
		総合工事業	10,121	9,037	-1,084	-10.7
		不動産賃貸業・管理業	10,145	9,107	-1,038	-10.2
		職別工事業(設備工事業を除く)	6,666	5,852	-814	-12.2
		一般飲食店	14,836	14,107	-729	-4.9
		洗濯・理容・美容・浴場業	16,077	15,441	-636	-4.0
		家具・じゅう器・機械器具小売業	4,935	4,420	-515	-10.4
機械器具卸売業	5,164	4,662	-502	-9.7		
従業者	増加した産業	社会保険・社会福祉・介護事業	47,762	80,930	33,168	69.4
		その他の事業サービス業	81,196	113,535	32,339	39.8
		医療業	137,566	157,276	19,710	14.3
		郵便局(別掲を除く)	323	11,679	11,356	3,515.8
		学校教育	25,494	34,614	9,120	35.8
		情報サービス業	26,494	34,494	8,000	30.2
		通信業	9,504	14,179	4,675	49.2
		輸送用機械器具製造業	14,612	17,745	3,133	21.4
		廃棄物処理業	8,785	11,042	2,257	25.7
	その他の教育、学習支援業	26,122	27,918	1,796	6.9	
	減少した産業	総合工事業	96,605	75,186	-21,419	-22.2
		飲食料品小売業	152,118	143,767	-8,351	-5.5
		その他の小売業	110,508	103,886	-6,622	-6.0
		職別工事業(設備工事業を除く)	42,306	35,928	-6,378	-15.1
		機械器具卸売業	54,249	47,951	-6,298	-11.6
		遊興飲食店	65,441	60,240	-5,201	-7.9
		その他の卸売業	47,514	42,768	-4,746	-10.0
		電子部品・デバイス製造業	17,081	12,379	-4,702	-27.5
		設備工事業	56,197	51,821	-4,376	-7.8
保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	27,272	23,112	-4,160	-15.3		

4 従業者規模別の概況

(1)事業所数

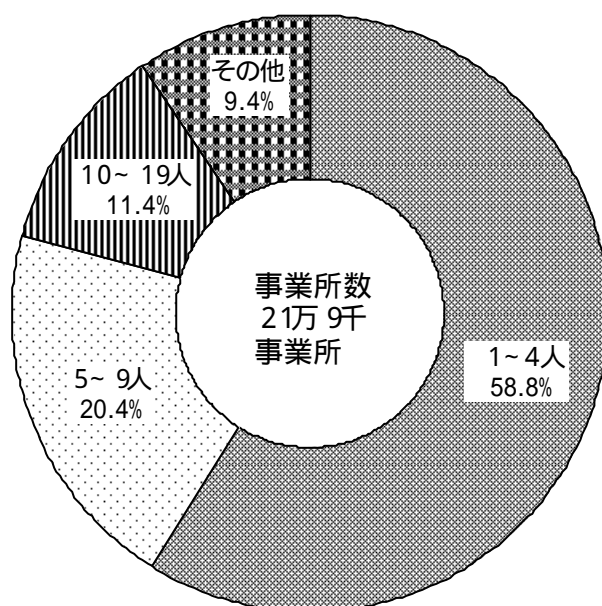
従業者規模別に事業所をみると「1～4人」規模が128,895事業所で全体の58.8%を占めて最も多く、「5～9人」規模が44,720事業所で20.4%となっており、従業者数100人未満の事業所が事業所全体の99.0%を占めている。平成13年と比べると「1～4人」規模が13,053事業所減(9.2%減)、「5～9人」規模が2,913事業所減(6.1%減)となっている。

表6 従業者規模別事業所数(平成13年,18年)

従業者規模	平成13年		平成18年		増減数	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	235,914	100.0	219,250	100.0	-16,664	-7.1
1～4人	141,948	60.2	128,895	58.8	-13,053	-9.2
5～9人	47,633	20.2	44,720	20.4	-2,913	-6.1
10～19人	25,969	11.0	25,045	11.4	-924	-3.6
20～29人	8,561	3.6	8,832	4.0	271	3.2
30～49人	6,099	2.6	5,886	2.7	-213	-3.5
50～99人	3,615	1.5	3,631	1.7	16	0.4
100～199人	1,246	0.5	1,317	0.6	71	5.7
200～299人	324	0.1	364	0.2	40	12.3
300人以上	295	0.1	338	0.2	43	14.6

注)総数には、派遣・下請従業者のみの事業所を含む。

図5 従業者規模別事業所の割合



(2)従業者数

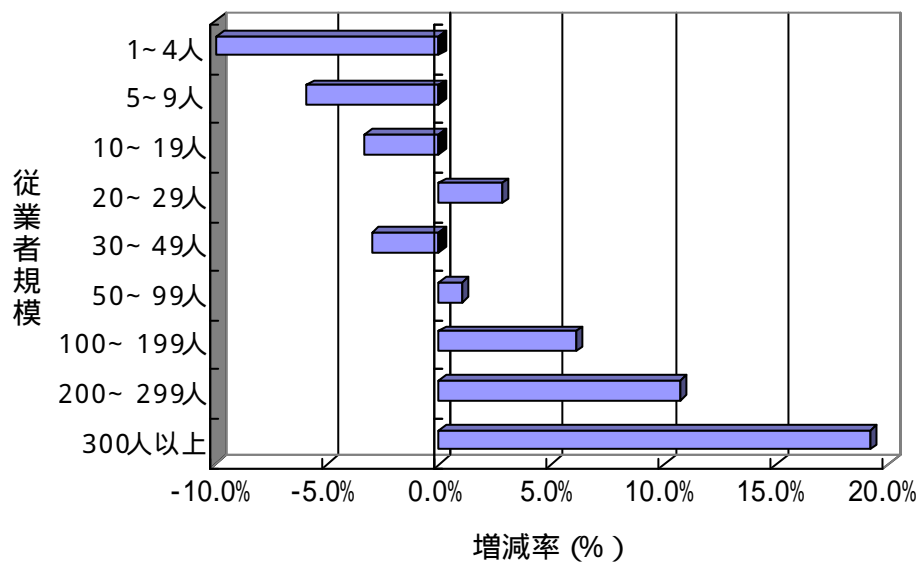
従業者規模別に従業者数をみると「10～19人」規模が337,057人で、従業者全体の16.3%を占め最も多く、次に「5～9人」規模が291,567人で14.1%、「1～4人」規模が282,533人で13.7%となっている。

平成13年と比べると、「1～4人」規模の事業所で30,948人減(9.9%減)、「5～9人」規模が18,438人減(5.9%減)となっている。

表7 従業者規模別従業者数(平成13年,18年)

従業者規模	平成13年		平成18年		増減数	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	2,072,425	100.0	2,065,704	100.0	-6,721	-0.3
1～4人	313,481	15.1	282,533	13.7	-30,948	-9.9
5～9人	310,005	15.0	291,567	14.1	-18,438	-5.9
10～19人	348,507	16.8	337,057	16.3	-11,450	-3.3
20～29人	203,317	9.8	209,090	10.1	5,773	2.8
30～49人	228,842	11.0	221,974	10.7	-6,868	-3.0
50～99人	243,617	11.8	246,095	11.9	2,478	1.0
100～199人	168,992	8.2	179,339	8.7	10,347	6.1
200～299人	79,057	3.8	87,481	4.2	8,424	10.7
300人以上	176,607	8.5	210,568	10.2	33,961	19.2

図6 従業者規模別従業者数の増加率(平成13～18年)



5 地域別の概況

(1)事業所数

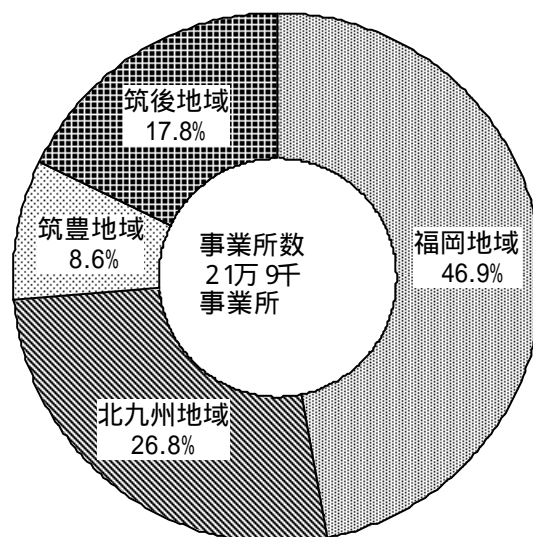
全地域で減少

地域別に事業所数をみると福岡地域が102,728事業所で県全体の46.9%を占めており、次いで北九州地域が58,677事業所で26.8%となっている。平成13年と比べると、事業所数は全ての地域において減少しており、なかでも北九州地域は、5,836事業所減(9.0%減)と最も減少し、次いで福岡地域の5,648事業所減(5.2%減)となっている。

表8 地域別事業所数(平成13年、18年)

区 分	平成13年		平成18年		増減数	増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
県 計	235,914	100.0	219,250	100.0	-16,664	-7.1
福岡地域	108,376	45.9	102,728	46.9	-5,648	-5.2
北九州地域	64,513	27.3	58,677	26.8	-5,836	-9.0
筑豊地域	20,161	8.5	18,925	8.6	-1,236	-6.1
筑後地域	42,864	18.2	38,920	17.8	-3,944	-9.2

図7 地域別事業所数の構成比



(2)従業者数

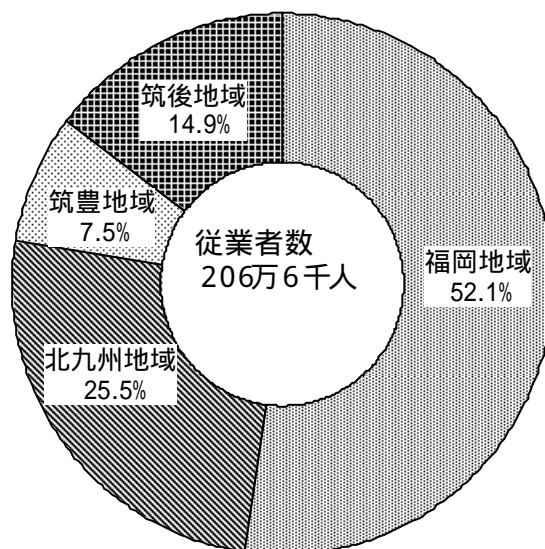
福岡地域で増加、北九州地域で減少

地域別に従業者数をみると、福岡地域が1,075,925人で県全体の52.1%を占めており、次いで北九州地域が527,202人で25.5%となっている。平成13年と比べると、福岡地域が19,480人増(1.8%増)、北九州地域が14,890人減(2.7%減)となっている。

表9 地域別従業者数(平成13年、18年)

区 分	平成13年		平成18年		増減数	増減率(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
県 計	2,072,425	100.0	2,065,704	100.0	-6,721	-0.3
福岡地域	1,056,445	51.0	1,075,925	52.1	19,480	1.8
北九州地域	542,092	26.2	527,202	25.5	-14,890	-2.7
筑豊地域	155,464	7.5	155,662	7.5	198	0.1
筑後地域	318,424	15.4	306,915	14.9	-11,509	-3.6

図8 地域別従業者数の構成比



6 市町村別の概況

福岡市、北九州市で事業所数、従業者数ともに5割以上を占める

事業所数を市町村別にみると、北九州市が46,221事業所で、県全体の22.1%、福岡市が69,165事業所で県全体の31.5%となっている。平成13年と比べると北九州市で4,829事業所減(9.5%減)、福岡市で4,558事業所減(6.2%減)となっている。これに対し、須恵町で68事業所増(6.7%増)、筑前町で47事業所増(5.8%増)となっている。

従業者数をみると、北九州市が419,932人で、県全体の20.3%、福岡市が771,221人で県全体の37.3%となっている。平成13年と比べると北九州市で13,803人減(3.2%減)、大川市で3,164人減(15.8%減)となっている。これに対し、福岡市で9,995人増(1.3%増)、宮若市で4,433人増(36.7%増)となっている。

表10 増減数上位5位の市町村別事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

区分	平成13年		平成18年		増減数	増減率(%)		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)				
事業所数	県計		235,914	100.0	219,250	100.0	-16,664	-7.1
事業所数	増加した市町村	須恵町	1,019	0.4	1,087	0.5	68	6.7
		筑前町	804	0.3	851	0.4	47	5.8
		久山町	456	0.2	500	0.2	44	9.6
		福智町	892	0.4	921	0.4	29	3.3
		岡垣町	839	0.4	867	0.4	28	3.3
	減少した市町村	北九州市	51,050	21.6	46,221	21.1	-4,829	-9.5
		福岡市	73,723	31.2	69,165	31.5	-4,558	-6.2
		久留米市	16,089	6.8	14,628	6.7	-1,461	-9.1
		大牟田市	6,912	2.9	6,201	2.8	-711	-10.3
		大川市	3,097	1.3	2,646	1.2	-451	-14.6
従業者数	県計		2,072,425	100.0	2,065,704	100.0	-6,721	-0.3
従業者数	増加した市町村	福岡市	761,226	36.7	771,221	37.3	9,995	1.3
		宮若市	12,065	0.6	16,498	0.8	4,433	36.7
		宗像市	21,228	1.0	24,204	1.2	2,976	14.0
		粕屋町	14,796	0.7	17,427	0.8	2,631	17.8
		福津市	11,924	0.6	13,210	0.6	1,286	10.8
	減少した市町村	北九州市	433,735	20.9	419,932	20.3	-13,803	-3.2
		大川市	20,039	1.0	16,875	0.8	-3,164	-15.8
		大牟田市	51,693	2.5	49,189	2.4	-2,504	-4.8
		久留米市	129,246	6.2	126,970	6.1	-2,276	-1.8
		田川市	22,867	1.1	20,619	1.0	-2,248	-9.8

7 会社企業の概況

会社企業数は、減少

福岡県に本社のある会社企業（株式会社、有限会社、合名、合資会社及び相互会社。以下「企業」という）数は49,038企業で、平成16年に比べ690企業減少（1.4%減）している。

表 11 企業数の推移（昭和56～平成18年）

調査年	企業数	増減数	増減率(%)
昭和56年	32,790	-	-
61年	37,854	5,064	15.4
平成3年	45,660	7,806	20.6
11年	51,265	5,605	12.3
13年	50,911	-354	-0.7
16年	49,728	-1,183	-2.3
18年	49,038	-690	-1.4

平成6年は企業数を調査していない。

図 9 企業数の推移（昭和56年～平成18年）

